

財政の持続可能性に関するシミュレーション分析

上田淳二¹

杉浦達也²

要旨

財政の持続可能性の検証手法に関して、先行研究における分析手法の意義等を整理した上で、2009年度を出発点とした日本財政の長期推計を、可能な限り現実のデータに即して、2009年2月の厚生労働省による年金財政検証の経済・人口の前提に基づいて行った。長期推計の結果を用いて、EU（2006a）等の手法に基づき、様々な目標の下で、それらを達成するために必要な財政収支の調整幅を表す「持続可能性ギャップ」の値を算出した。その結果、修正債務残高対GDP比が2050年度に60%に到達するというEUと同様の目標の下で、持続可能性ギャップの大きさは、対GDP比6.9%、国・地方債務残高対GDP比が60%に到達するための持続可能性ギャップの大きさは、対GDP比8.2%であるとの結果が得られた。また、Broda and Weinstein（2005）及びその土居（2008）による再検証との比較を行い、シミュレーションの実施に当たっての将来の支出規模に関する設定が、持続可能性ギャップの大きさを考える上で重要な要素であることを明らかにした。

また、経済と財政の相互関係を考慮した一定のシナリオに基づく中期の経済・財政の姿についてのシミュレーション結果を示した上で、シミュレーション実施に当たっての今後の課題を整理した。

¹ 京都大学経済研究所 ueda-junji@kier.kyoto-u.ac.jp

² 財務省財務総合政策研究所